

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2021/1/21

りそなホールディングス 市場企画部

○概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした
- ◆ 2020年度の成長率見通しを小幅に下方修正するとともに、景気認識についても微修正を行った
- ◆ 今回の会合を無風通過し、次回3月会合目途に結果発表が予定される「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための政策点検」(12月会合で発表)の内容が注目される

- ✓ 日銀は1月20-21日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文	結果
長短 金利 操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する	変更なし
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設げず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする	
資産 買入	ETF J-REIT	E T F および J - R E I T について、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う (原則はそれぞれ6兆円、900億円)	変更なし
	CP 社債	C P 等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する。これに加え、2021年9月末までの間、C P 等、社債等の合計で約15兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う	

- ✓ フォワードガイダンスについても新型コロナウイルスの影響と紐づけた従前の文言から変更はなし。

- ✓ 同時に発表された展望レポートでは、2020年度の成長率見通しについて下方修正し▲5.6%、21年度、22年度は上方修正し、それぞれ+3.9%、+1.8%とした。

(対前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース
2020年度	▲ 5.7% ~ ▲ 5.4% < ▲ 5.6% >	▲ 0.7% ~ ▲ 0.5% < ▲ 0.5% >	▲ 0.8% ~ ▲ 0.6% < ▲ 0.6% >
10月時点の見通し	▲ 5.6% ~ ▲ 5.3% < ▲ 5.5% >	▲ 0.7% ~ ▲ 0.5% < ▲ 0.6% >	▲ 0.8% ~ ▲ 0.6% < ▲ 0.7% >
2021年度	+3.3% ~ +4.0% < +3.9% >	+0.3% ~ +0.5% < +0.5% >	+0.5% ~ +0.5% < +0.5% >
10月時点の見通し	+3.0% ~ +3.8% < +3.6% >	+0.2% ~ +0.6% < +0.4% >	+0.6% ~ +0.6% < +0.4% >
2022年度	+1.5% ~ +2.0% < +1.8% >	+0.7% ~ +0.8% < +0.7% >	+0.8% ~ +0.8% < +0.7% >
10月時点の見通し	+1.5% ~ +1.8% < +1.6% >	+0.4% ~ +0.7% < +0.7% >	+0.7% ~ +0.7% < +0.7% >

- ✓ 景気認識については足元の感染再拡大の影響を考慮しつつも、基調としては持ち直しているとした。先行きについては感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで改善基調を辿るとの見方を維持している。

景気	10月	今回見通し
現状	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、 <u>基調としては</u> 持ち直している

- ✓ 日銀は12月会合で「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」を行い、3月の金融政策決定会合を目途にその結果を公表するとしている。今回の会合を無風通過し、黒田総裁を中心とした当局者の発言から政策点検に関する示唆が注目されよう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。